

安芸高田市こどもの権利条例案（安芸高田モデル）

第 1 条（目的）

この条例は、こどもの権利条約の趣旨を当市において実現することを目的とし、そのために必要な基本的事項を定める。

第 2 条（定義）

この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

1 こども

こども基本法第 2 条に規定するこどものうち、
18 歳未満の者であって、
市に居住し、通学し、又は通勤する者その他、
当市と実質的な生活上の関係を有する者として規則で定める者をいう。

2 こどもの権利

こどもの権利条約に規定されたすべての権利をいう。

3 こども施策

こども基本法第 2 条第 2 項に規定するこども施策をいう。

第 3 条（基本理念）

市は、こども施策を実施するに当たっては、こども基本法第 3 条にもとづく、次の基本理念に基づき行う。

- 1 こどもは生命を守られ、健やかに成長し、発達する権利を有すること。
- 2 こどもは、差別されることなく権利を有すること。
- 3 こどもは自らに関係する事項について自由に思いや願いをあらわすことができ、その思いや願いが尊重されること。
- 4 こどもの権利は相互に関連し、不可分であることを踏まえ、総合的に尊重されること。

第 4 条（子育てに魅力ある市の実現）

市は、こどもの権利が尊重されることが、こどもを育て、育ち合うことに魅力のある市の実現につながるとの認識の下、こども及び子育て当事者を支える環境の整備に努める。

第 5 条（こどもの権利の理解促進）

市は、こども、市民、事業者及び関係機関に対し、
こどもの権利条約及びこども基本法の趣旨及び規定について理解を深め、
広く共有されるよう必要な措置を講じる。

第 6 条（こども計画の策定）

市は、こどもの権利の実現を図るため、こども施策に関する包括的な計画（以下「こども計画」という。）を策定する。

第 7 条（こどもの思いや願いの反映）

市は、こども施策及びこども計画の策定、実施及び評価に当たっては、こどもの思いや願いを反映するために必要な措置を講じる。

第 8 条（こどもの権利への影響の評価）

- 1 市は、こども施策及びこども計画の策定又は変更に当たっては、こどもの権利への影響について事前に検討する。
- 2 市は、こども施策及びこども計画の実施中又は実施後において、当該施策等がこどもの権利の実現にどのように寄与したかを検証する。
- 3 前二項の検討及び検証の手順及び内容は、市長が別に定める。

第 9 条（予算）

この条例の施行に関し必要な予算を毎年、計上する。

第 10 条（委任）

この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（見直し）

- 2 市は、この条例の施行後 2 年以内に、こどもの権利条約の趣旨をより一層反映するため、条例の施行状況の検証にもとづき、必要な見直しを行う。
- 3 市は、前項の見直しに当たり、適切な方式により、こどもの思いや願いを聴き、その反映に努める。